

連団体等とが、互いに協力しあいながら改善に向けて進めていくという習慣が無いなどの理由により、行政が課題を認識していても具体的な事業展開につながらないとの声も聞かれた。

医療費のデータ等を解析し、市町における医療費が他より高いとの分析を行っている市町もあったが、具体的な原因特定等には至っておらず、市町単位でレセプト分析とその他の調査を組み合わせた詳細な解析を行って、予防的な施策に生かしていく必要性が示唆された。

なお、合わせて、前述の連携熟達度と訪問看護利用との関係について、各市町の実態とのずれが無いか尋ねたところ、おおよそ問題ないとの回答が得られた。

V. まとめ

本研究事業では、福井県全市町の複数年の医療・介護レセプトデータから、療養場所の移行に伴うケアの継続性への影響をテーマとし、居住地や越境入院が退院後のサービス利用にもたらす影響を検討した。さらに、市町の中での専門職連携がサービス利用に与える影響についても検討を試みた。

入院前から要介護認定を受けた後期高齢者に関しては、医療圏を超える退院において訪問看護サービス利用が有意に少ないとの結果が得られた。昨年度の本研究事業では、疾患によっては医療圏を超えた入院において医療費がより高いなどの結果も得られている。レセプトデータでは、疾患の重症度等が不明なため、解釈が十分できないが、適切な病診連携によって、患者の状態に適し、かつ生活圏に近い病院に入院することを促進すること、また、遠方の病院に入院する際には、退院後のサービス利用が円滑に行えるよう、早期の退院支援を実施することが求められる。各市町・地域では、地域に存する在宅ケア資源を把握しやすくするようなシステムを構築するなど、退院患者への円滑なサービス導入に向けた支援を行う事が必要と考えられた。

また、各市町の「専門職間の連携熟達度」と、各市町に居住する後期高齢者の訪問看護利用率の関連を明らかにした。その結果、訪問看護の利用率には市町間で大きな差があり、自治体内の主治医と居宅介護支援専門員との連携を促進することが訪問看護の利用促進につながる可能性を示した。地域ケア会議等を含め、地域での職種間連携を促進することは、自治体の重要な役割とされており、その効果が量的に示されたともいえる。

一方、退院後のサービス利用状況は地域によって異なるとの結果が得られたものの、資源の分布とは必ずしも関連していなかった。ヒアリングでは、今回の対象地域においては、在宅ケア資源が不足している地域があったものの、おおよそ医療資源は充足しているとの回答が得られ、単なる資源分布と地域住民が認識する資源の充実度は異なる可能性がある。さらに、家族内での介護力など、レセプトデータでは把握できない変数により、退院後のサービス必要度が異なる可能性も示唆された。

今回、介護保険データと医療保険データの突合により、医療機関の退院と介護保険サービスの利用の関係や、医療保険と介護保険を合わせた訪問看護利用状況について、県全体の網羅的な情報を得ることができた。このようなレセプトデータの活用は、サービス利用の全体像を的確に把握するのに非常

に効果的であると考えられる。一方で、家族情報や疾患の重症度など、レセプトデータでは得られない情報もある。今回、レセプトデータ分析をヒアリング等と組み合わせることにより、解釈の方向性が示唆されたことから、自治体が保健医療計画等を立案していく際にも、多様な情報源や研究方法を組み合わせ、実態に即した戦略を立てていくことが必要であることが改めて確認された。

【研究代表者】

永田 智子 東京大学大学院医学系研究科

【分担研究者】

辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構

飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構

山本 則子 東京大学大学院医学系研究科

五十嵐 歩 東京大学大学院医学系研究科

石崎 達郎 東京都健康長寿医療センター研究所

村山 洋史 東京都健康長寿医療センター研究所

成瀬 昂 東京大学大学院医学系研究科

岩本 康志 東京大学大学院経済学研究科

両角 良子 富山大学経済学部

湯田 道生 中京大学経済学部

【研究協力者】

阪井 万裕 東京大学大学院医学系研究科

土屋 瑠見子 東京大学大学院医学系研究科

松本 博成 東京大学大学院医学系研究科

山本 なつ紀 東京大学大学院医学系研究科

水井 翠 東京大学大学院医学系研究科

(以上、順不同)

厚生労働科学研究 研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業
レセプトデータを活用した療養場所移行とサービス利用の
追跡調査に基づく効果的な地域連携体制の明確化
平成26年度総括研究報告書
平成 27 年 3 月

企画・編集

東京大学大学院 医学系研究科
健康科学・看護学専攻 地域看護学分野
准教授 永田 智子
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL 03 (5841) 3597
FAX 03 (5802) 2043

